

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業となり、前年度と同数である。

職員数は34人となり、前年度に比べ1人増加した。内訳をみると、損益勘定所属職員は30人となり、前年度に比べ1人増加し、資本勘定所属職員は前年度と同じく4人となっている。

表-2-3 (1) 事業数及び職員数

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
事業数		3	3	3	3	3	-	-
職員数 (人)		41	37	34	33	34	1	3.0
内 訳	損益勘定所属職員(人)	37	33	30	29	30	1	3.4
	資本勘定所属職員(人)	4	4	4	4	4	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は23,775戸となり、前年度に比べて368戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は68.6%となり、前年度に比べて1.3ポイント減少した。

年間ガス販売量は602,782千MJ(メガジュール)となり、前年度に比べて10,036千MJ減少した。これは、家庭用及び商業用において販売量が減少したこと等による。

表-2-3 (2) 利用状況

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
行政区域内戸数 A		52,990	53,023	53,232	53,178	53,138	△ 40	△ 0.1
供給区域内戸数 B		34,431	34,517	34,646	34,623	34,760	137	0.4
現在供給戸数	一般ガス	25,421	25,077	24,665	24,143	23,775	△ 368	△ 1.5
	簡易ガス	57	57	56	54	55	1	1.9
	計 C	25,478	25,134	24,721	24,197	23,830	△ 367	△ 1.5
普及率	(C / A × 100) (%)	48.1	47.4	46.4	45.5	44.8	△ 0.7	-
	(C / B × 100) (%)	74.0	72.8	71.4	69.9	68.6	△ 1.3	-
供給能力 (m ³ / 日)		23,000	23,000	23,000	22,000	22,000	-	-
年間販売ガス量 (千MJ) D		600,985	598,794	624,448	612,818	602,782	△ 10,036	△ 1.6
内 訳	家庭用 (千MJ)	186,623	182,563	177,200	171,672	166,226	△ 5,446	△ 3.2
	商業用 (千MJ)	114,475	117,622	121,847	115,620	109,185	△ 6,435	△ 5.6
	工業用 (千MJ)	112,494	123,204	134,260	135,723	137,028	1,305	1.0
	その他 (千MJ)	187,393	175,405	191,141	189,803	190,343	540	0.3
年間原料ガス量 (千MJ)		707,529	730,765	749,494	599,073	591,187	△ 7,886	△ 1.3
内 訳	年間生産量 (千MJ)	117,681	129,296	128,661	497,175	241,612	△ 255,563	△ 51.4
	年間購入量 (千MJ)	589,848	601,469	620,833	101,898	349,575	247,677	243.1
年間勘定外ガス量 (千MJ) E		△ 17,389	△ 12,986	△ 9,700	△ 15,043	△ 15,338	△ 295	△ 2.0
年間自家使用量 (千MJ) F		3,336	3,278	3,248	2,980	2,910	△ 70	△ 2.3
有収率	(D / (D+E+F) × 100) (%)	102.4	101.6	101.0	102.0	102.1	0.1	-

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 経営状況

経常収益は23億57百万円となり、前年度に比べて1億38百万円増加した。これは、主に会計基準の見直しにより、補助金等の減価償却見合い分について、収益（長期前受金戻入）が計上されたこと等による。一方、経常費用は22億67百万円となり、前年度に比べ1億57百万円増加した。これにより経常損益は90百万円の黒字となり、前年度に比べて18百万円減少した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は104.0%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は経常収益と同額の23億57百万円となり、前年度に比べて1億38百万円増加した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は22億82百万円となり、前年度に比べて1億72百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は75百万円の黒字となり、前年度に比べて33百万円減少した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は103.3%となり、前年度に比べて1.8ポイント減少した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業となり、前年度と同数であった。また、累積欠損金額は26億10百万円となり、前年度に比べて84百万円減少した。

表-2-3 (3) 経営状況

(単位：百万円、%)

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
総収益		2,034	2,062	2,223	2,219	2,357	138	6.2
経常収益		2,034	2,062	2,223	2,219	2,357	138	6.2
営業収益		2,013	2,049	2,210	2,200	2,181	△ 19	△ 0.9
うち	料金収入	1,898	1,949	2,094	2,097	2,098	1	0.0
	受託工事収益	27	26	32	24	19	△ 5	△ 20.8
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益		21	13	13	19	177	158	831.6
うち他会計補助金		-	-	9	9	8	△ 1	△ 11.1
うち長期前受金戻入		-	-	-	-	164	164	(皆増)
総費用		2,137	2,138	2,110	2,110	2,282	172	8.2
経常費用		2,137	2,138	2,110	2,110	2,267	157	7.4
営業費用		2,026	2,032	2,010	2,016	2,176	160	7.9
うち	職員給与費	257	239	217	209	199	△ 10	△ 4.8
	減価償却費	440	428	425	395	562	167	42.3
営業外費用		111	106	101	95	92	△ 3	△ 3.2
うち支払利息		101	96	91	84	79	△ 5	△ 6.0
経常損益		△ 103	△ 76	113	108	90	△ 18	△ 16.7
経常利益		60	60	113	108	98	△ 10	△ 9.3
		(2)	(2)	(3)	(3)	(1)	(△ 2)	(△ 66.7)
経常損失		163	135	-	-	8	8	(皆増)
		(1)	(1)	(-)	(-)	(2)	(2)	(皆増)
純損益		△ 103	△ 77	113	108	75	△ 33	△ 30.6
累積欠損金		904	1,039	1,035	2,694	2,610	△ 84	△ 3.1
		(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		95.2	96.5	105.4	105.1	104.0	△ 1.1	-
総収支比率		95.2	96.4	105.4	105.1	103.3	△ 1.8	-
営業収益 に対する 割合※	経常損失	8.2	6.7	-	-	0.4	0.4	-
	累積欠損金	45.5	51.4	47.5	123.8	120.8	△ 3.0	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(注) () 書きは事業数である。

※営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は8億04百万円となり、前年度に比べて4百万円増加した。これは、建設改良費及び企業債償還金が前年度に比べて増加したことによる。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が5億67百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が2億37百万円となり、内部資金が前年度に比べて25百万円増加した。

表-2-3 (4) 資本収支の状況

(単位：百万円、%)

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
資本的支出	建設改良費	419	387	370	404	416	12	3.0
	企業債償還金	327	348	376	381	389	8	2.1
	その他	-	-	15	15	-	-15	(皆減)
	計 A	746	734	761	800	804	4	0.5
同上財源	内部資金	481	534	574	542	567	25	4.6
	外部資金	265	200	187	258	237	△ 21	△ 8.1
	内 訳	企業債	148	121	148	158	△ 11	△ 6.5
		他会計出資金	-	3	3	5	-1	△ 16.7
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	10	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	107	77	36	83	△ 8	△ 9.6
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計 B	746	734	761	800	804	4	0.5
財源不足額 (A - B)		-	-	-	-	-	-	-

(注1) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注2) 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)